

(様式3-2)事後評価シート

番号	4	事業名	治山	市町村名	南木曾町	路河川名	箇所名(ふりがな)	柿其(かきぞれ)			
事業計画時の課題・背景及び事業経緯	平成18年7月の豪雨により、南木曾町本谷地区から国道方面への生活道として利用されている林道恋路峠線沿いの溪流から土砂が流出し、集落が一時的に孤立した。また、柿其川沿いで大規模な山腹崩壊が発生し、柿其川に大量の土砂が堆積するとともに、下流域へ流出した。このため地元からの要望により、溪間工及び山腹工、森林整備を実施し、被災箇所の復旧を図った。						②事業実施に伴う自然環境・生活環境等の変化	事業実施に伴う自然環境・生活環境等の変化(A:環境がよくなった B:大きな影響なし C:影響が大きい)	評価		
	当該地域は地形が急峻で地質が脆弱であり、平成18年7月の豪雨により山腹崩壊が発生し、溪床内に不安定土砂が堆積したことから、溪間工や山腹工を施工し荒廃地の復旧を図ることを目的とした。また、計画区域内の過密林分化していた森林の整備を行い、公益的機能の高い森林に誘導することを目的とした。							○溪間工及び山腹工を施工し、土砂の流出が抑制された事により柿其川の水質が改善された。 ○山腹崩壊の復旧により斜面が緑で覆われ、自然環境の改善につながった。 ○森林整備を施工し災害の発生しにくい健全な森林へと誘導することにより景観の向上を図った。また、林床の光環境が改善されたことにより、植物の多様性が豊富となり、森林の持つ公益的且つ多面的機能が発揮され、自然環境の維持・向上に寄与した。	A		
事業目的	当該地域は地形が急峻で地質が脆弱であり、平成18年7月の豪雨により山腹崩壊が発生し、溪床内に不安定土砂が堆積したことから、溪間工や山腹工を施工し荒廃地の復旧を図ることを目的とした。また、計画区域内の過密林分化していた森林の整備を行い、公益的機能の高い森林に誘導することを目的とした。						③施設の維持管理状況	施設の維持管理状況(A:地域の人たちの参加あり B:適切 C:やや不十分 D:不適切)	評価		
事業概要	当初工期	H19~H23	費用対効果(当初時)	2.90	事業費(千円)	財源内訳(千円)			○長野県が定期的に維持管理を行っており、施工された施設に異常は確認されない。	B	
	最終工期	H19~H28	費用対効果(評価時)	1.49	上段:当初/下段:最終( )は国補事業分以内	国庫	その他	県債			一般財源
	当初計画内容(主な工種)	森林整備23ha、谷止工3個、山腹工0.5ha			200,000	100,000	0	90,000	10,000	地域住民等の評価(A:評価が高い B:中程度の評価 C:評価が低い)	評価
	最終事業実績(主な工種)	森林整備11.27ha、谷止工3個、山腹工0.5ha			388,350	194,170	0	174,000	20,180		
事業期間の延長、短縮理由と分析	○山腹工A地において、法切及び法面整形の結果、想定よりも岩盤風化が進行していたことが判明したため、対策工を見直し吹付工から法枠工に変更した。その結果、当初計画した期間内の完了が不可能になり、事業期間が2年の延長となった。 ○山腹工B地において、施工中の斜面頭部で土煙が上がりクラックが発生したため、急遽工事を中断しボーリング調査を実施した。調査の結果、法面崩落の恐れが判明したため、対策工法を再検討し工法変更を行った。このため事業期間が5年の延長となった。						④地域住民等の評価	・平成18年7月豪雨災害以降、様々な公共事業の導入により、溪流・河川とも整備が進んだため、少しの豪雨で被災する心配はなくなり、ありがたく感じている。 ・本谷地区は国道方面への交通路は2本しかないため、林道恋路峠線は地域の交通上の重要路線。同路線への対策として治山ダム工を設置してもらったことに感謝している。 ・柿其渓谷は景勝地として観光客が多く、恋路のつり橋から牛ヶ滝までの溪流沿い遊歩道の利用者が最も多い。山腹工施工地の真下に遊歩道があり、安全に通行できるようになりよかった。 ・近年、所有者の手入れが行き届かなくなり、荒廃の実状が解らない森林もあり、そういった箇所から山崩れなどが発生するのではないかと危惧している。防災工事と併せて森林整備を実施してもらったことに感謝している。			
事業費(予算)の増加、縮減理由と分析	○山腹工A地において、法切及び法面整形の結果、想定よりも岩盤風化が進行していたことが判明したため、対策工を見直し吹付工から法枠工に変更した結果、事業費が増加した。 ○山腹工B地において、斜面頭部に発生したクラックを調査した結果、工法の大幅に見直しが必要になった。当初計画では、土留工、伏工及びコンクリート吹付工による復旧を計画していたが、最終的にアンカー工40本、岩盤接着工、落石防止網工、簡易法枠工により復旧を完了した。この結果、事業費が大幅に増加した。							改善措置の必要性	○現在までのところ、改善措置の必要性は認められない。		
①事業効果の発現状況	事業効果の発現状況(A:目的を超えた達成 B:達成した C:概ね達成)						今後の取り組み及び同種事業への活用と課題	○本事業は、災害に起因する防災事業であったが、施工箇所が点在し、工種も多様であったため、施工中の変更などにより事業完了まで年月を要した。事業効果の早期発現が求められている防災工事では事業規模が大ききにより計画を分けて実施するなど、短期間で効果が発揮出来る計画規模とする必要がある。		○事業効果を持続させるため、施設整備(ハード対策)と森林整備(グリーンインフラ)を一体とした対策を広めてまいりたい。	
	直接的効果(定量的・定性的)	○事業実施後新たな災害は発生していない。 ○溪間工の施工により0.6haの溪流の安定が図られた。 山腹工の施工により0.5haの崩壊地を復旧し、1,002m <sup>3</sup> の土砂流出を防止した。 ○森林整備により、11.27haの保安林の土砂災害防止機能が向上した。						B			
	間接的効果(定量的・定性的) ※事業の主たる目的以外で地域社会への貢献状況	○地域の安全・安心な生活環境の保全や、流域の自然環境の維持向上に寄与している。 ○観光地へつながる遊歩道の保全により、地域振興及び活性化に寄与している。						林務部公共事業評価委員会の意見	荒廃溪流等の復旧や森林整備により、土砂災害や山地災害の未然防止、防災機能の高い森林への誘導が図られており、地域住民の評価が高いなど総合評価Aが妥当と判断する。		総合評価
						長野県公共事業評価委員会の意見	林務部公共事業評価委員会の意見が妥当であると判断する。	評価監視委員会意見	妥当		
								評価の決定	A		